

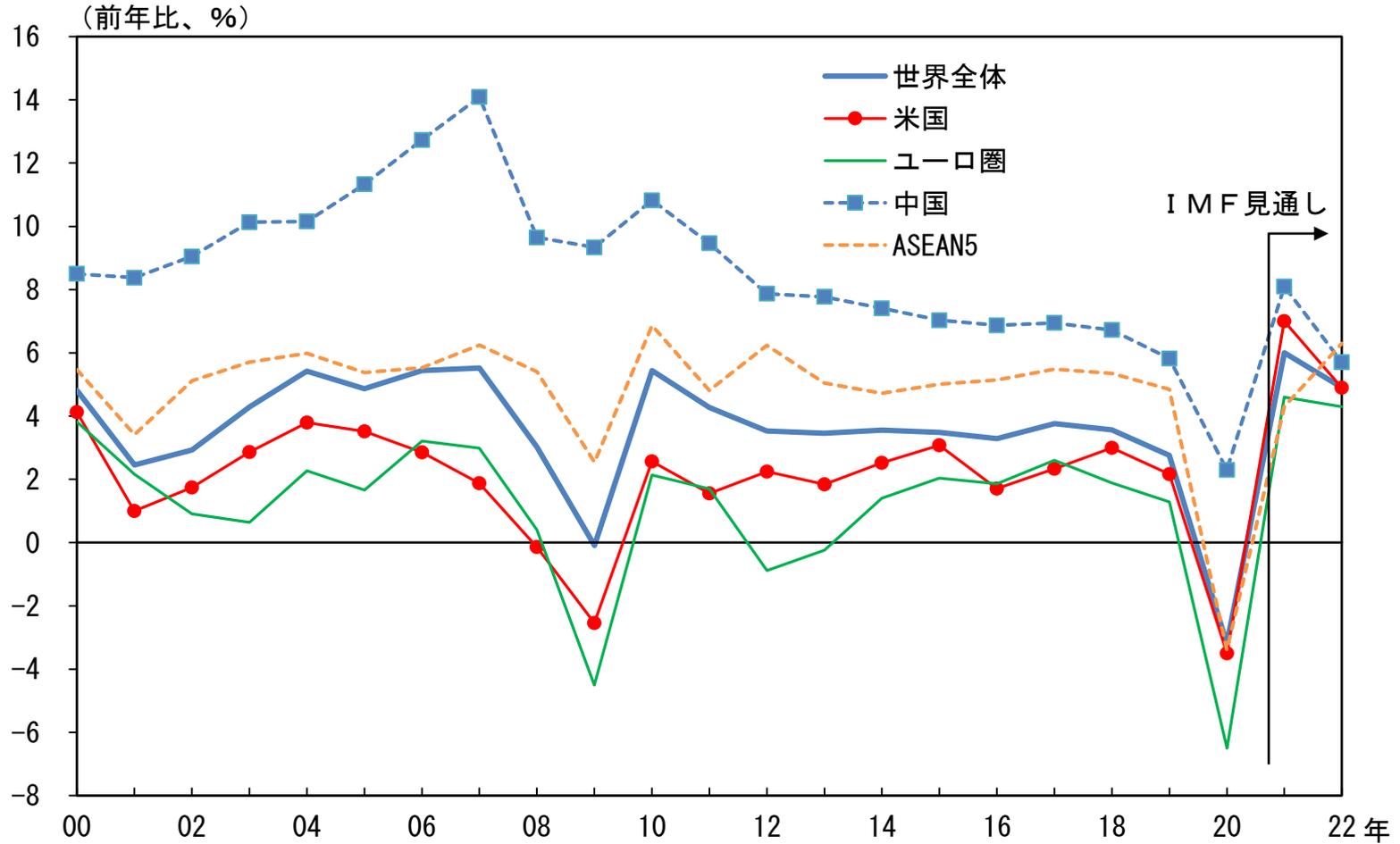


わが国の経済・物価情勢と金融政策

— 宮崎県金融経済懇談会における挨拶 —

2021年8月25日
日本銀行 政策委員会審議委員
中村 豊明

海外経済見通し



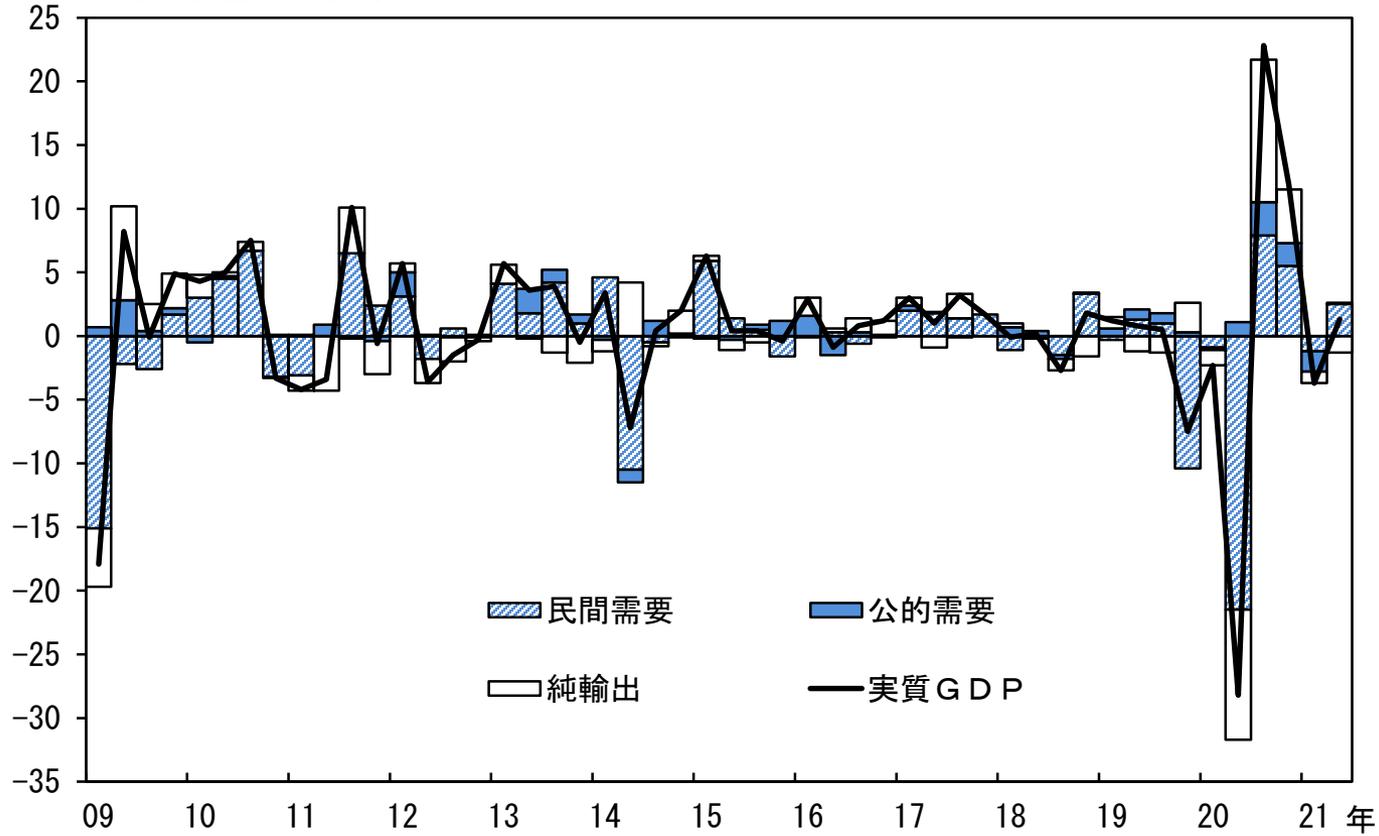
(注) 1. 2021年以降はIMF予測(2021/7月時点)。

2. ASEAN5は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの5か国。

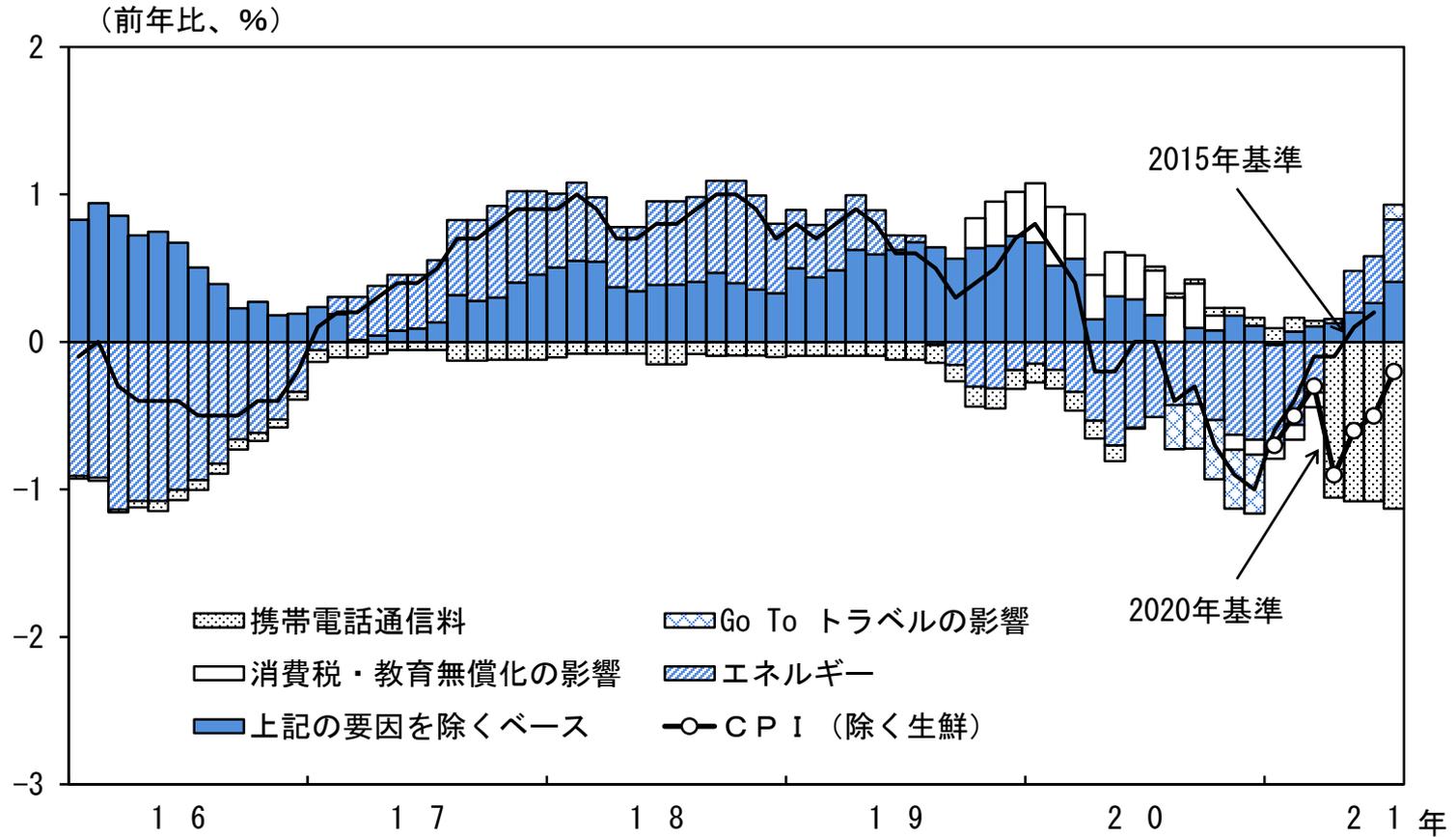
(出所) IMF

日本の実質GDP

(季節調整済、前期比年率、%)



消費者物価（除く生鮮食品）



- (注) 1. エネルギーは、石油製品（ガソリン、灯油、プロパンガス）・電気代・都市ガス代。
 2. 2020/4月以降の消費税・教育無償化の影響は、高等教育無償化等の影響も加味した日本銀行スタッフによる試算値。

日本銀行の経済・物価見通し（7月展望レポート）

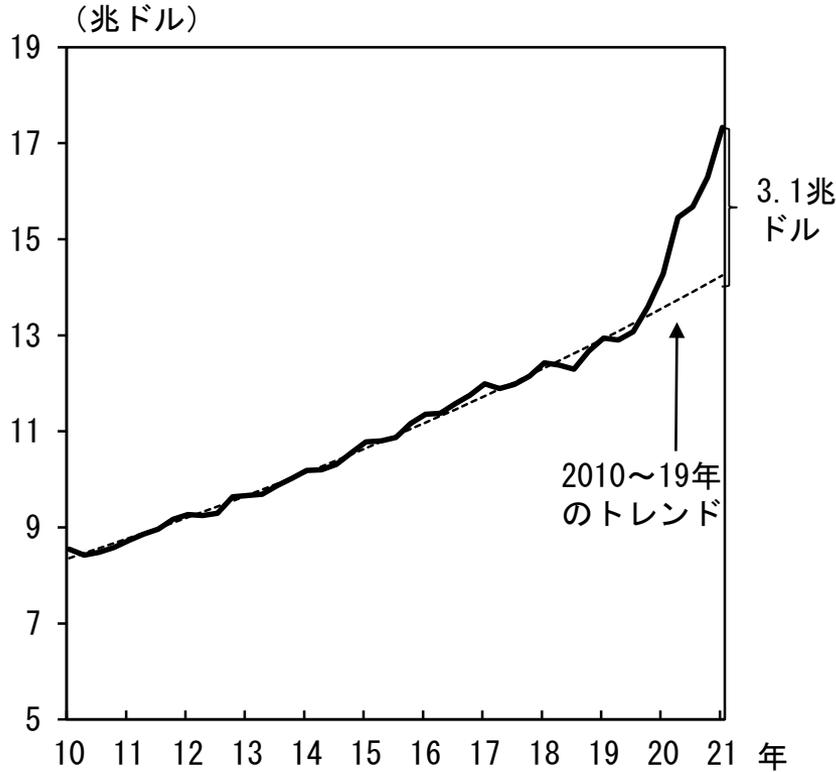
— 対前年度比、%。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2021年度	+3.5～+4.0 <+3.8>	+0.3～+0.6 <+0.6>
4月見通し	+3.6～+4.4 <+4.0>	0.0～+0.2 <+0.1>
2022年度	+2.6～+2.9 <+2.7>	+0.8～+1.0 <+0.9>
4月見通し	+2.1～+2.5 <+2.4>	+0.5～+0.9 <+0.8>
2023年度	+1.2～+1.4 <+1.3>	+0.9～+1.1 <+1.0>
4月見通し	+1.2～+1.5 <+1.3>	+0.7～+1.0 <+1.0>

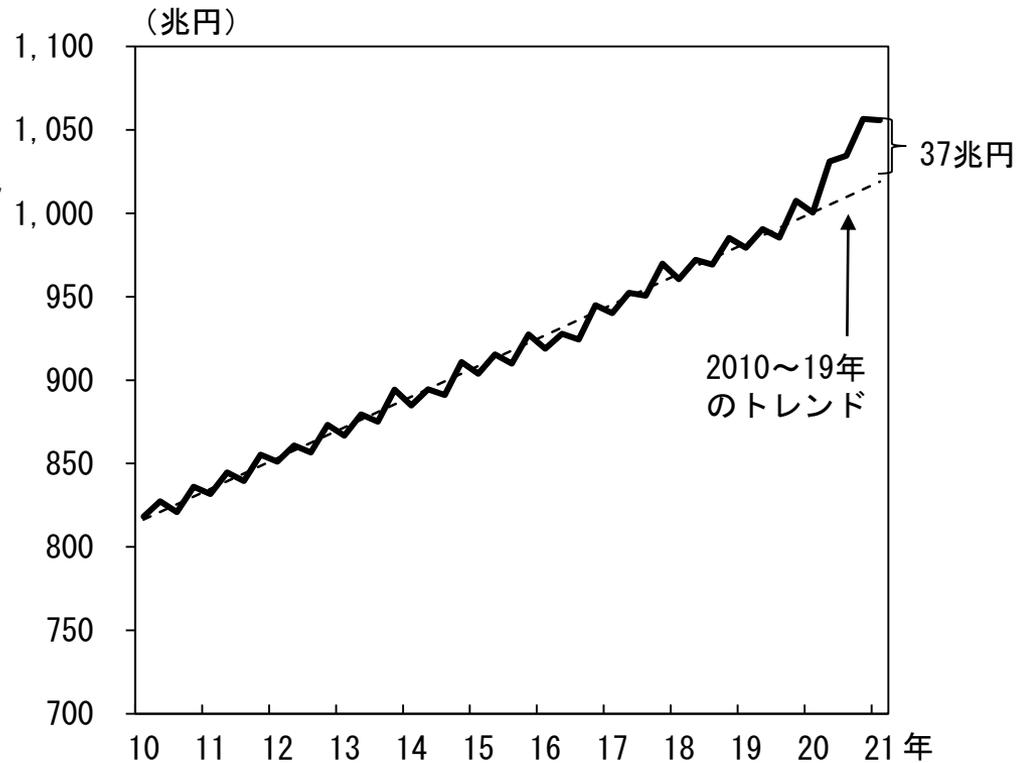
- (注) 1. 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。
2. 今回の消費者物価の見通しは、2015年基準の指数をベースとしたもの。

家計の現金・預金残高

(1) 米国



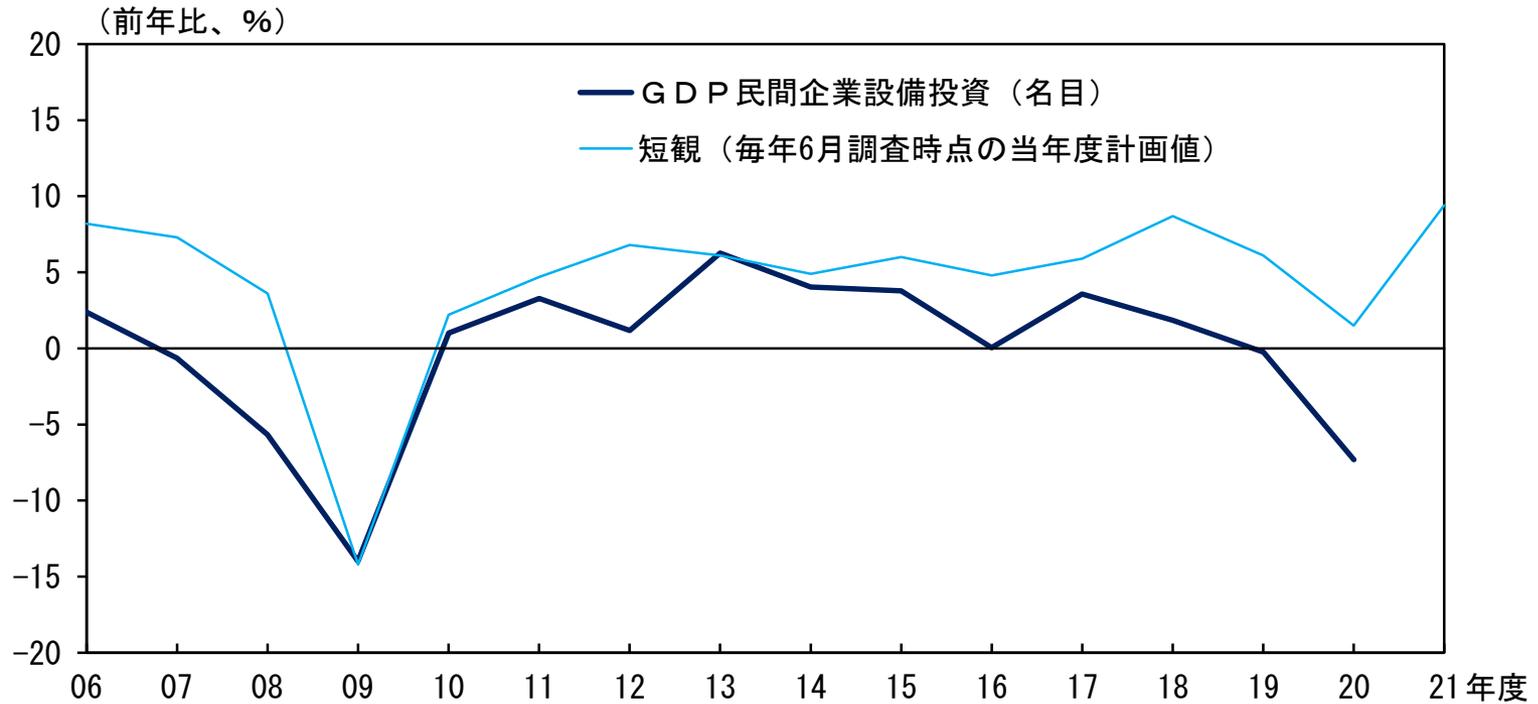
(2) 日本



(注) (1) MMFを含む。

(出所) FRB、Haver、日本銀行

設備投資



(注) 短観は、ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まない（2016/12月調査以前は、研究開発投資額を含まない）。全産業全規模＋金融機関の値。

日本銀行の新型コロナ対応

企業等の資金繰り支援

新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム

CP・社債等の買入れ：残高上限約20兆円（従来は約5兆円）
新型コロナ対応金融支援特別オペ

金融市場の安定確保

円貨および外貨を潤沢かつ弾力的に供給

国債の積極的な買入れ
米ドル資金供給オペ

ETF・J-REITの買入れ

ETF : 上限年間約12兆円ペース
J-REIT : 上限年間約1,800億円ペース

気候変動対応を支援するための資金供給

中央銀行の立場から、金融機関自らが判断する気候変動対応投融資をバックファイナンス

➡ ミクロの資源配分への具体的な関与は極力避けつつ、外部環境が流動的なもとの、情勢変化に柔軟に対応可能

対象先・対象投融資

➡ 対象投融資の判断を金融機関に委ねつつ、一定の開示を求めることで規律付け

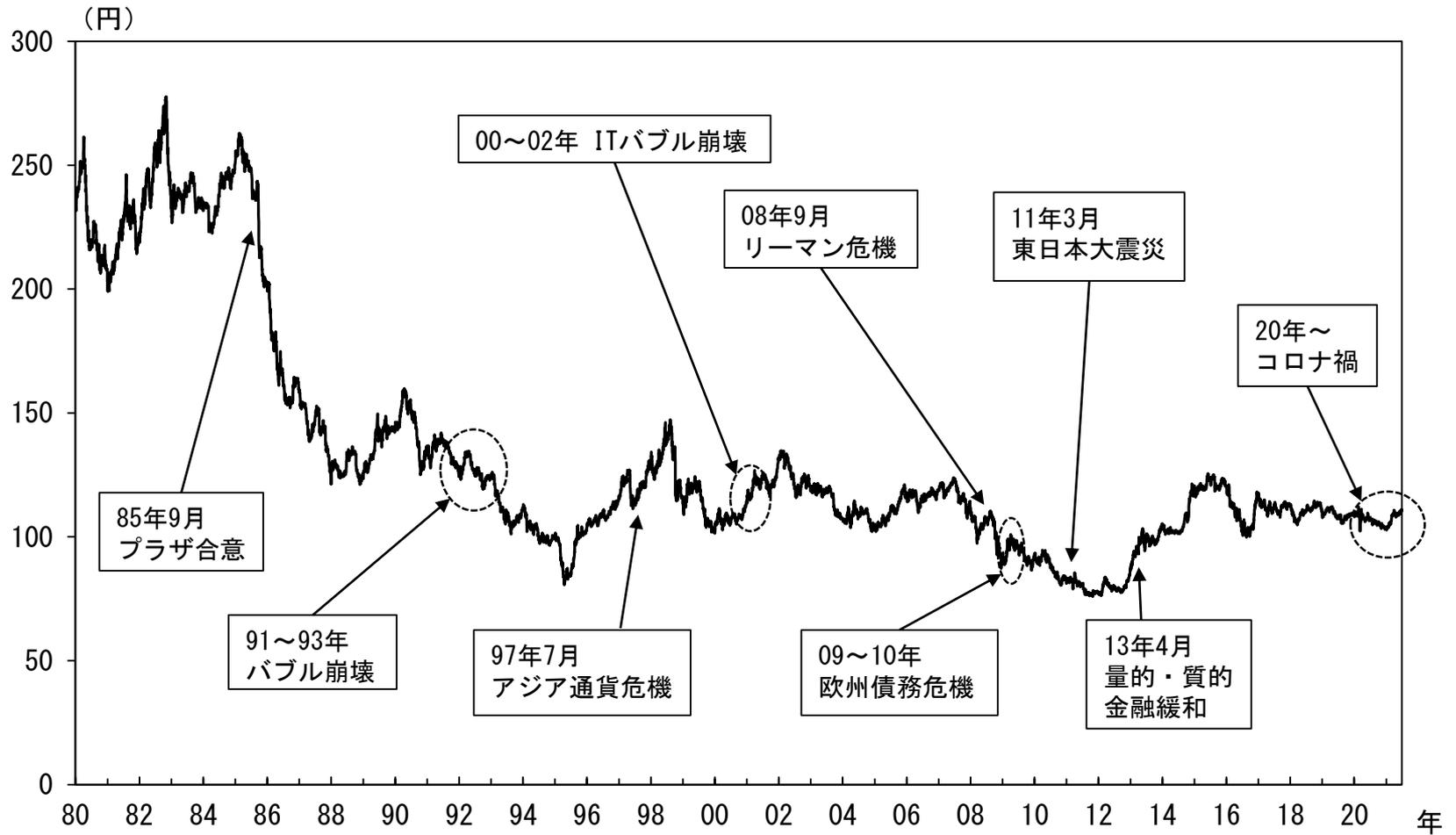
- 気候変動対応に資するための取り組みについて、一定の開示を行っている金融機関
- その取り組みの一環として実施する、わが国の気候変動対応に資する投融資

貸付条件等

➡ 長期に亘って取り組みを支援

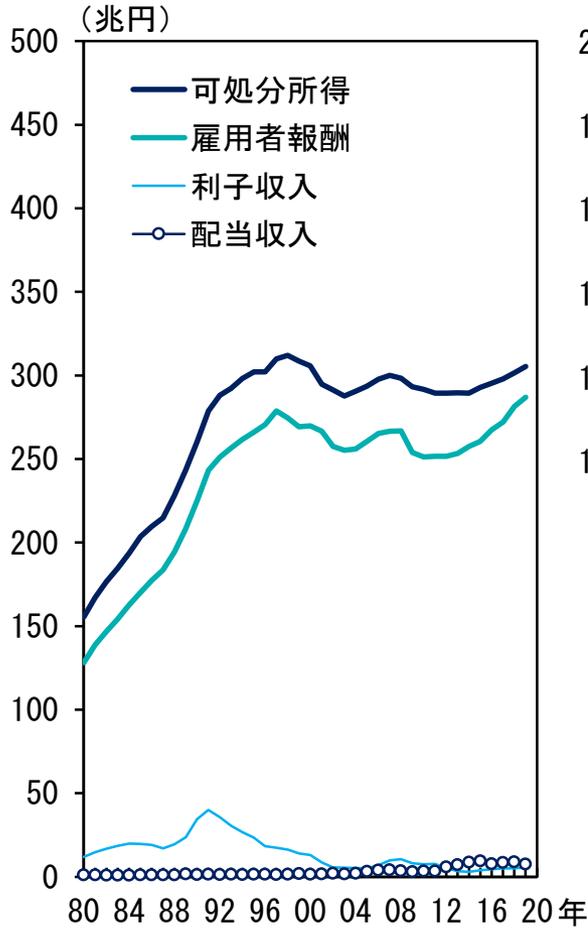
- 貸付利率：**ゼロ%**（貸出促進付利制度上は、カテゴリⅢ＜付利金利ゼロ%＞の対象）
- **マクロ加算残高への「2倍加算」**
- 貸付期間：1年間。実施期限まで借り換え可能 → **実質的に、長期資金のファイナンス**
- 実施期限：原則として**2030年度まで実施**

米ドル／円レートの推移

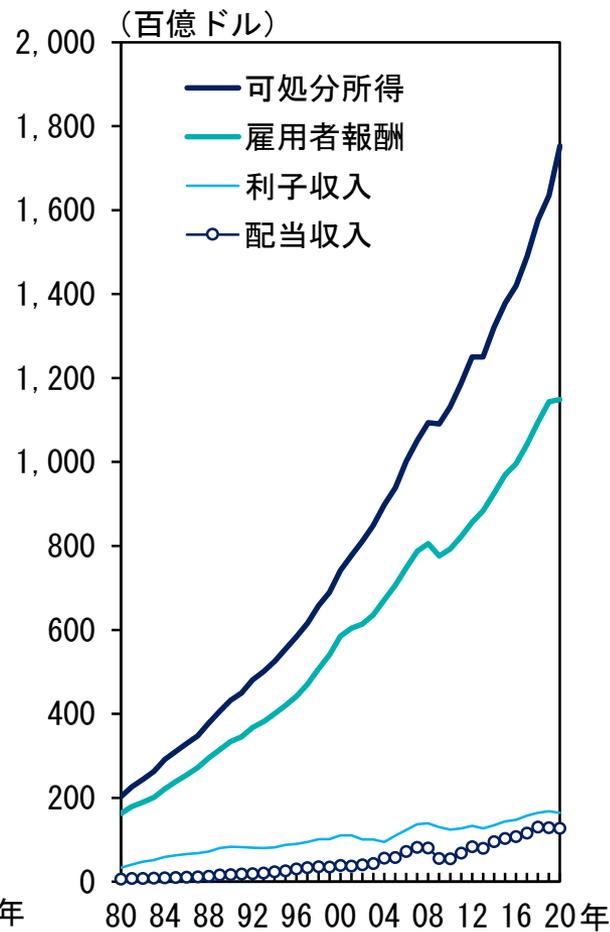


日米独の家計の可処分所得

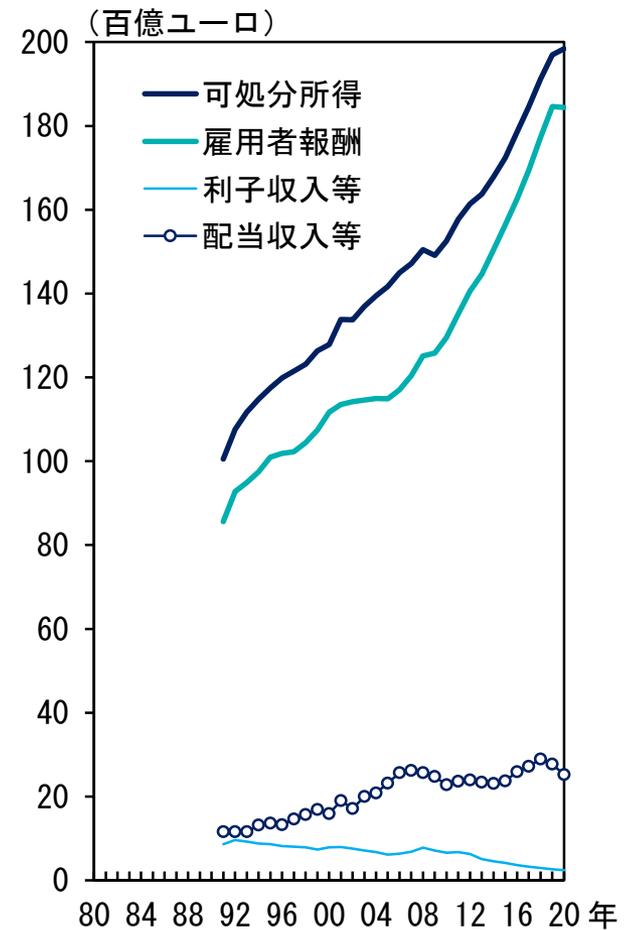
(1) 日本



(2) 米国



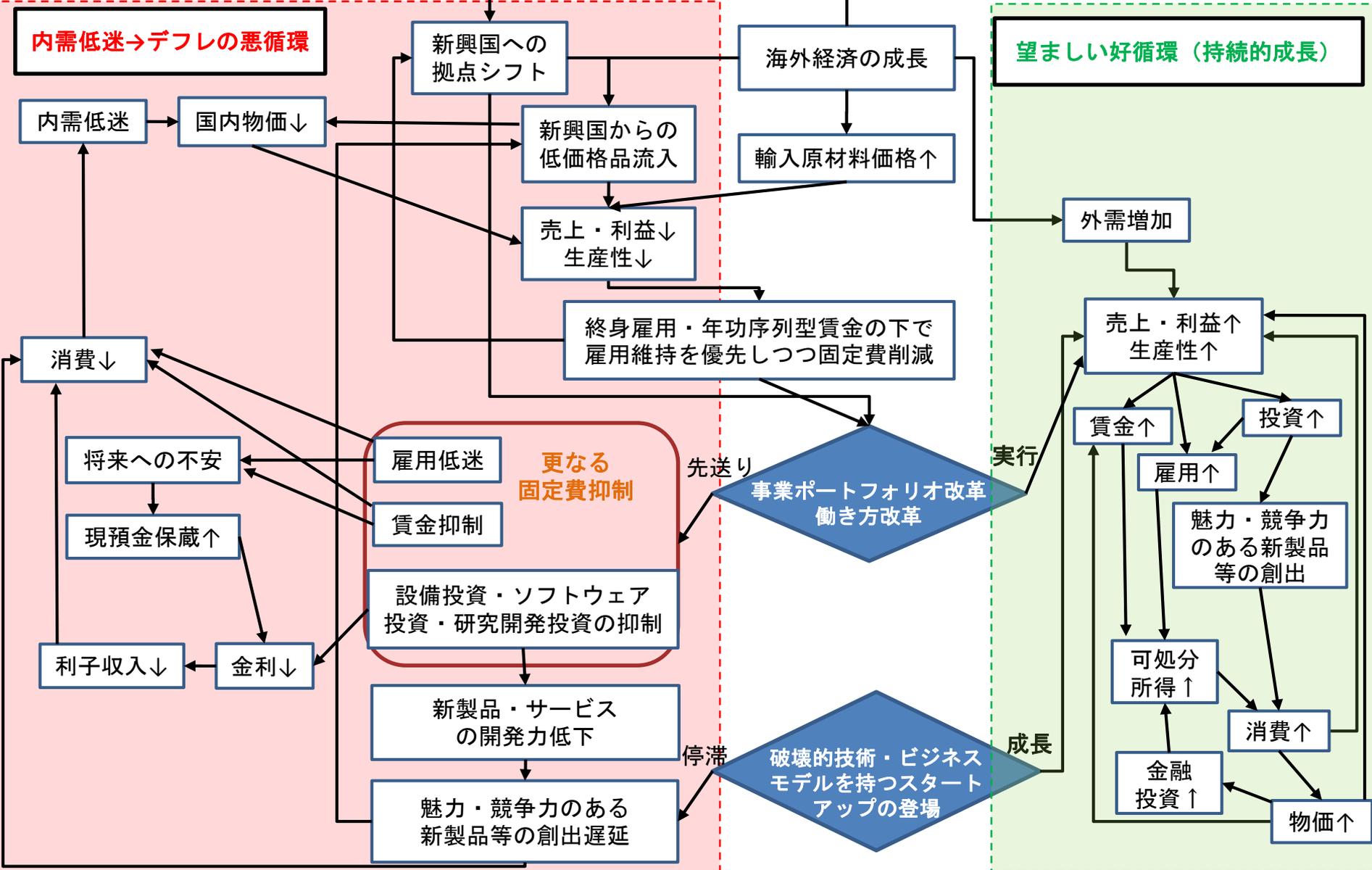
(3) ドイツ



(注) 日本の1993年以前は、2000年基準のGDP統計における前年比を用いて各項目の実額を試算している。

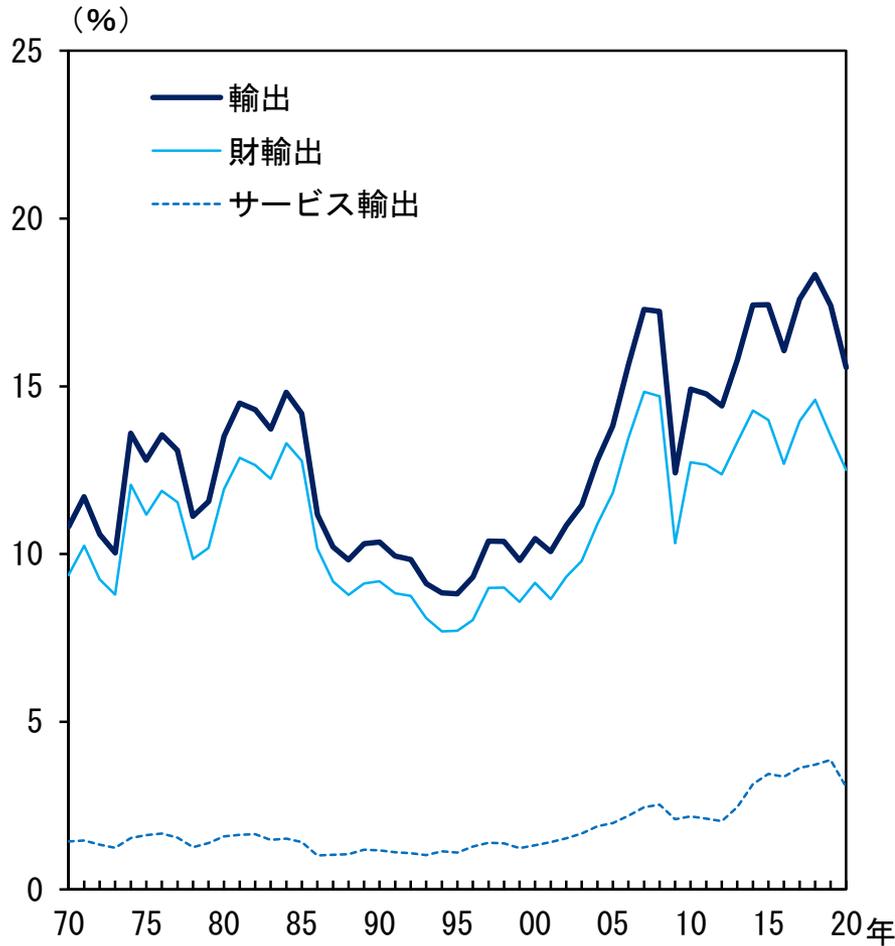
(出所) 内閣府、B E A、Statistisches Bundesamt

企業からみたデフレの悪循環と望ましい好循環

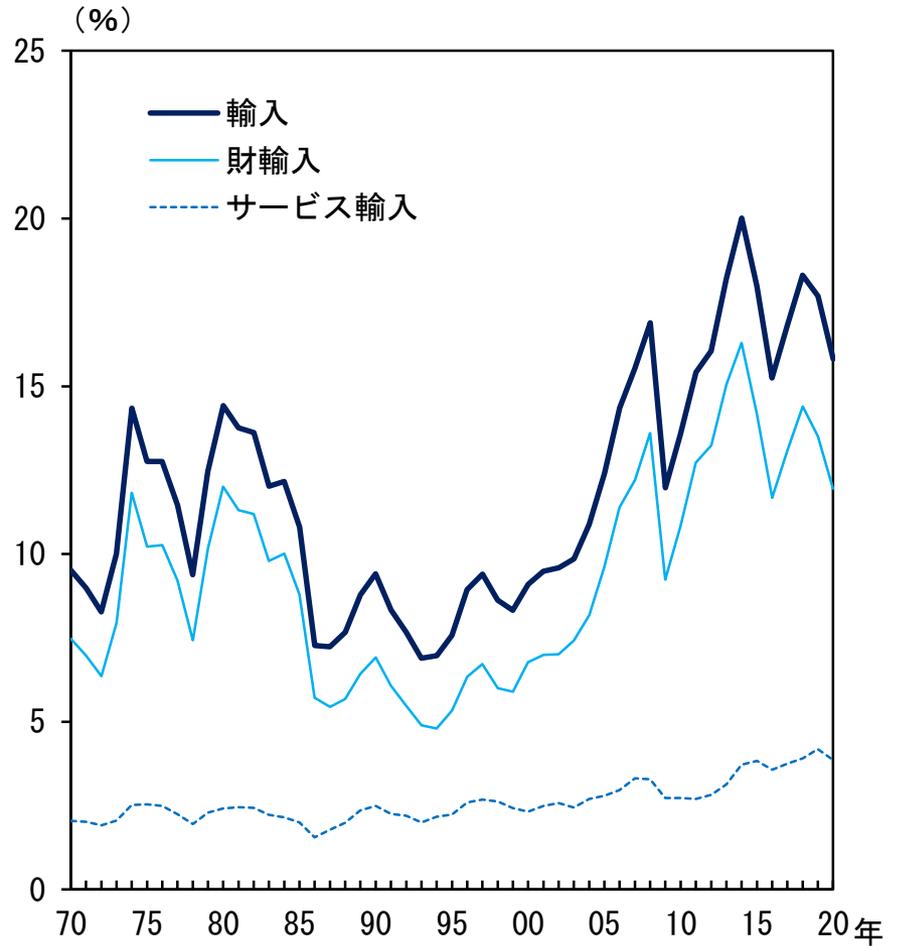


名目GDPに占める輸出入の割合

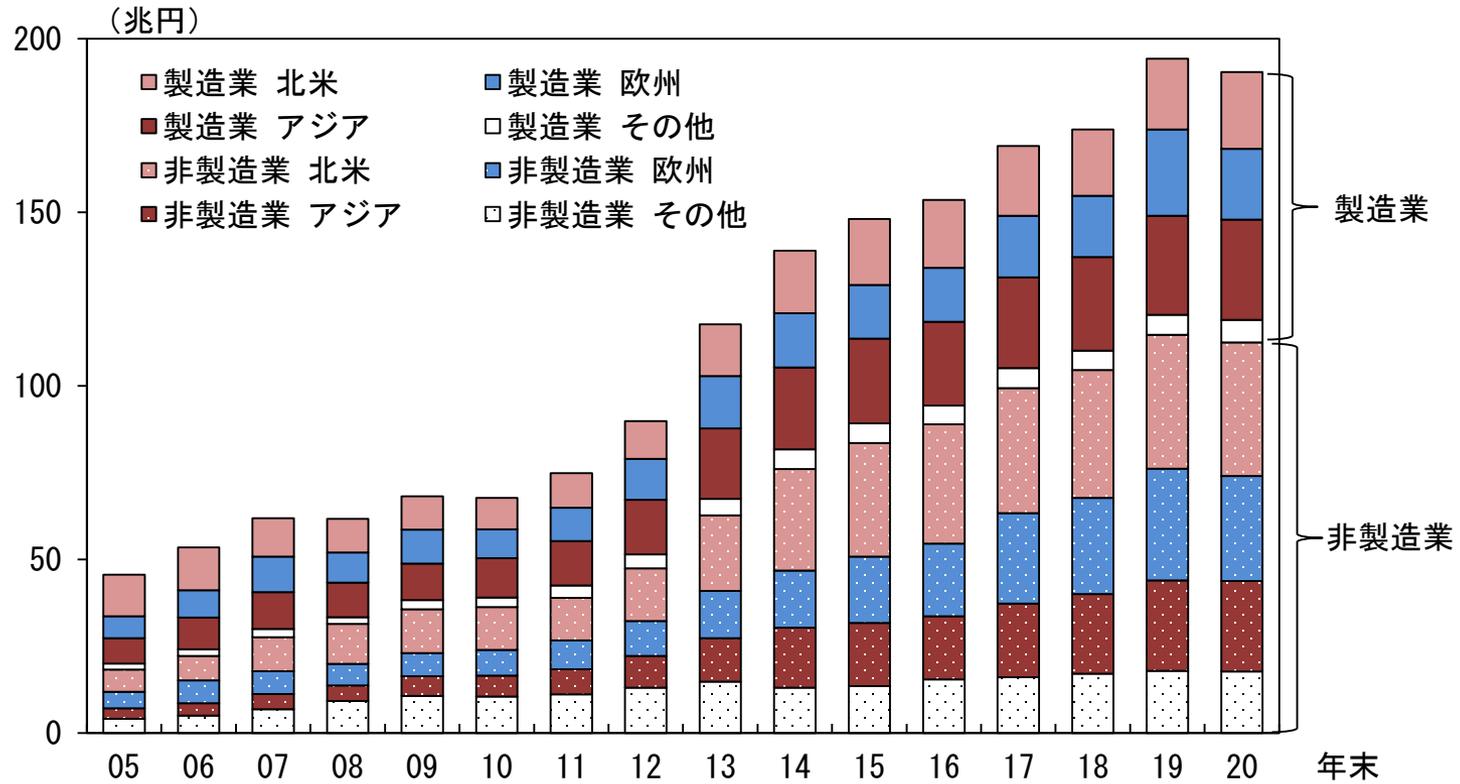
(1) 輸出



(2) 輸入

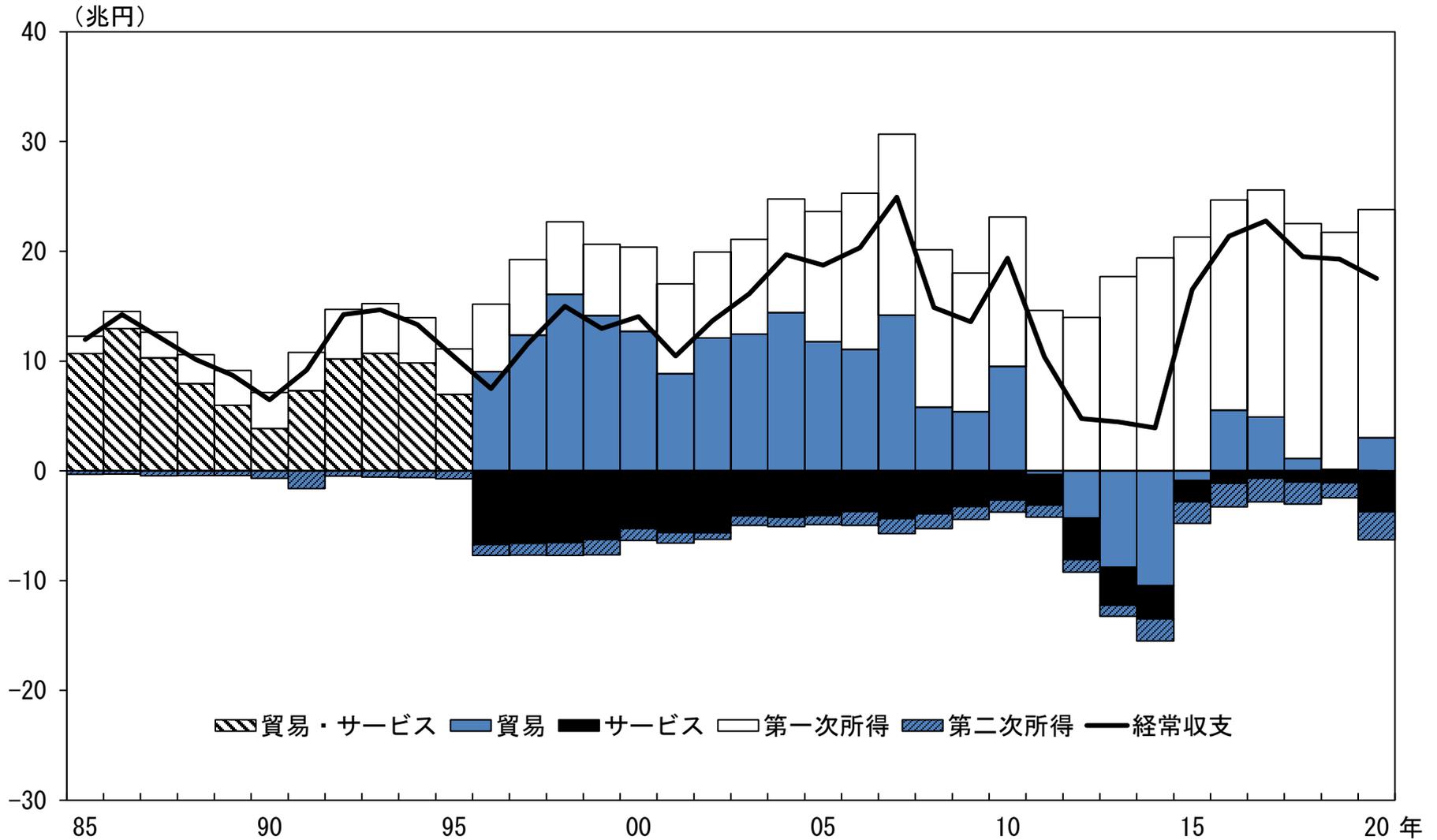


対外直接投資残高



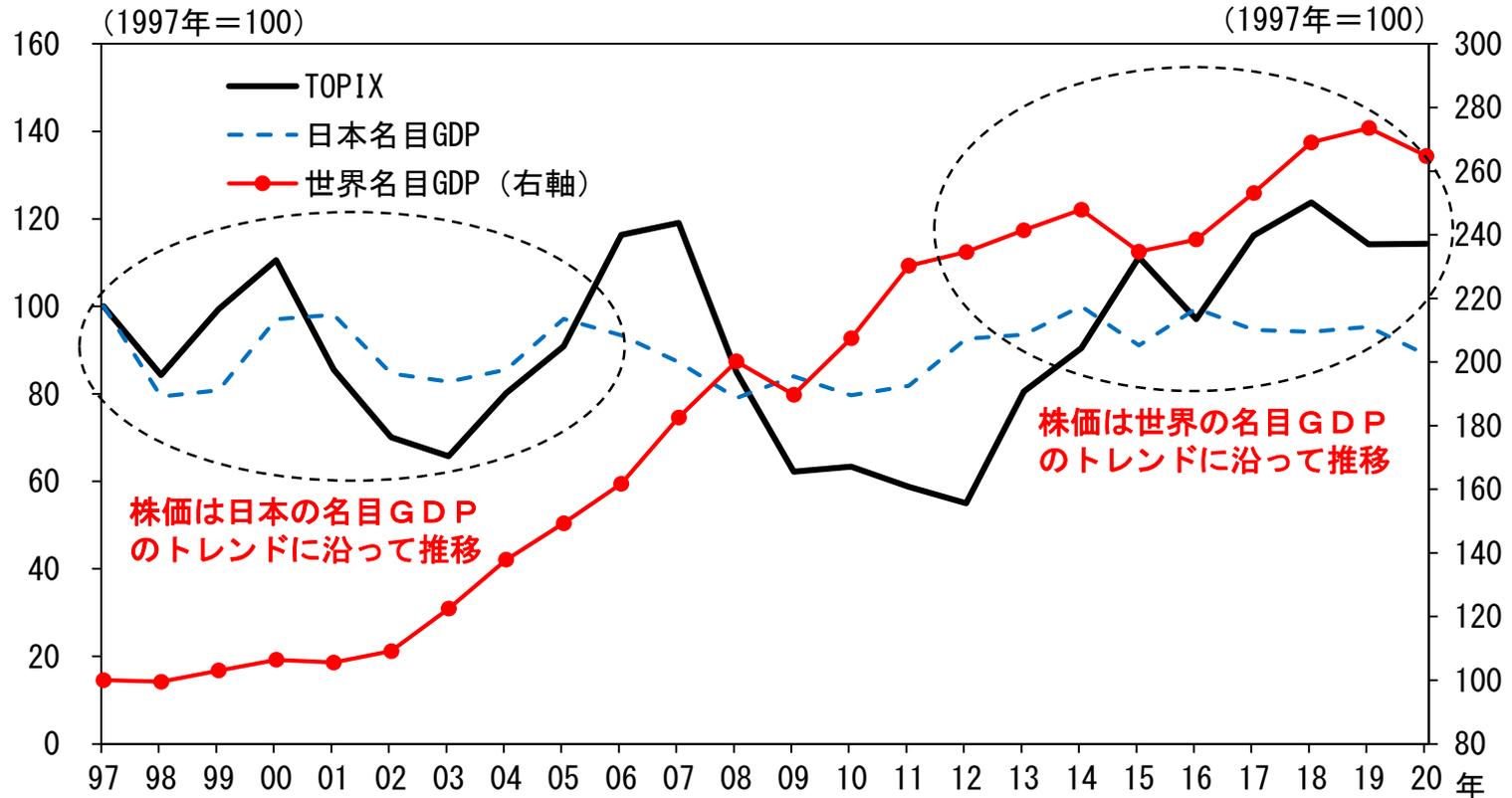
(注) 親子関係原則ベース。すなわち、本邦親会社の海外関連会社への投資を対外投資としている。

経常収支



(出所) 財務省・日本銀行

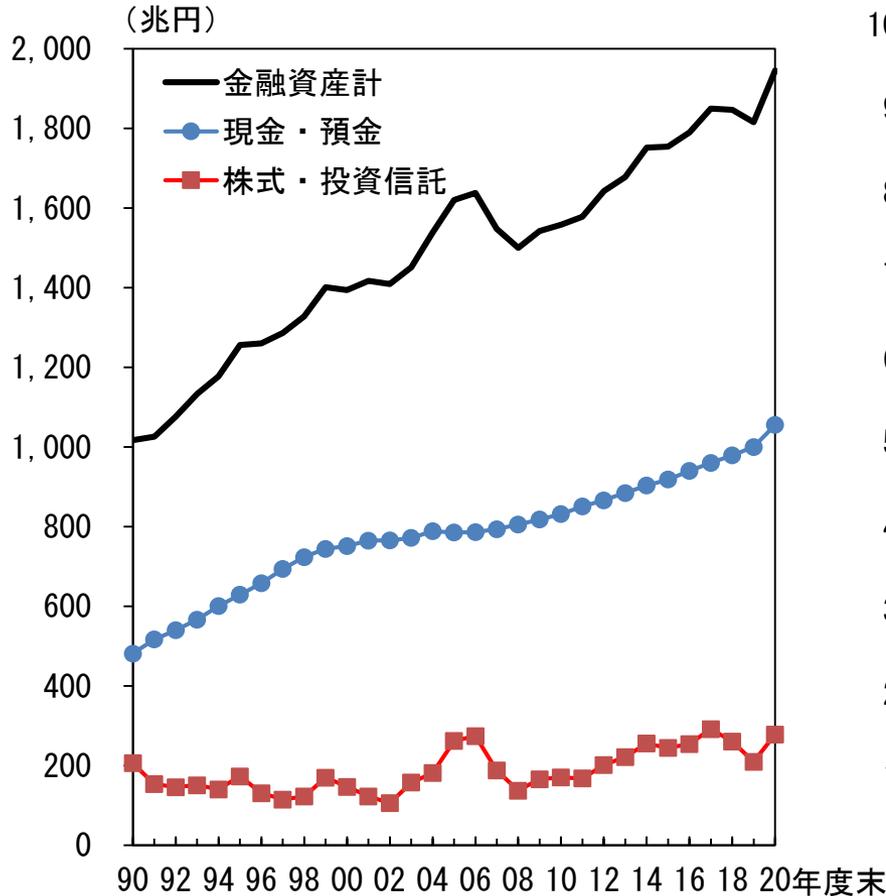
TOPIXの推移



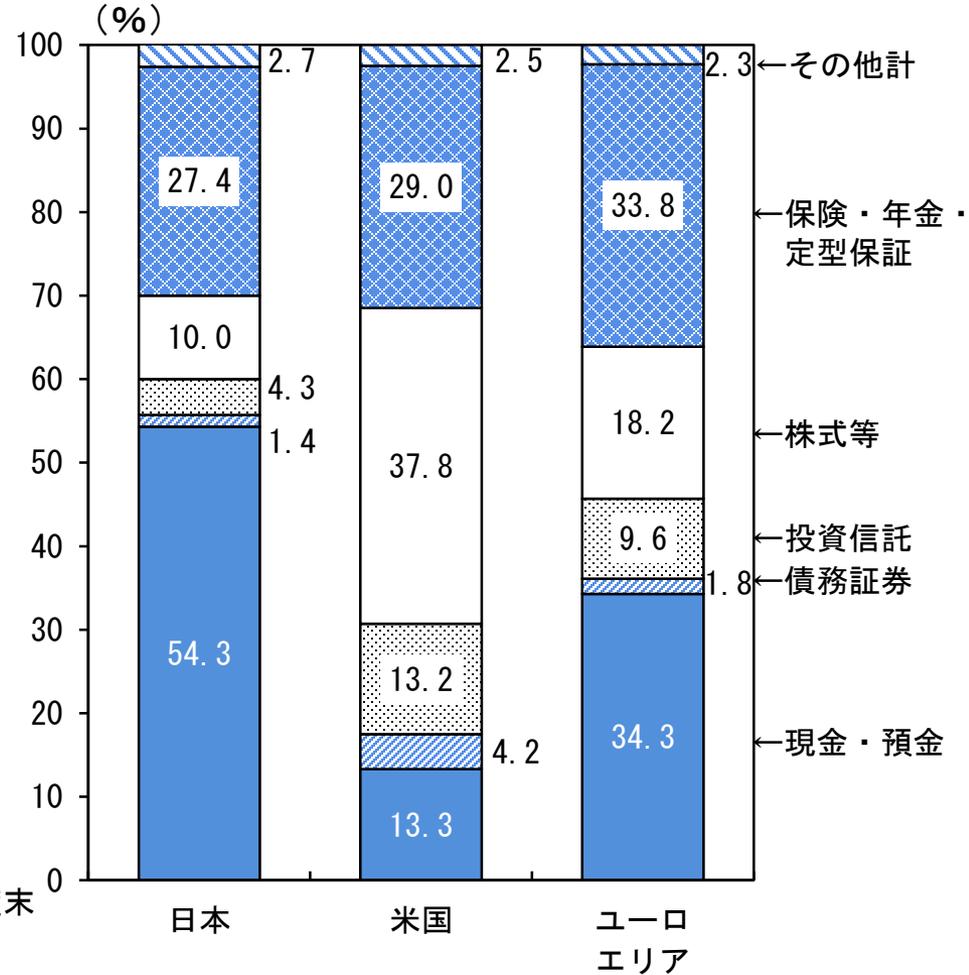
- (注) 1. 世界名目GDPは米ドル建て、日本名目GDPは円建ての実額を1997年を100として指数化。
2. TOPIX (年中平均) は1997年の年中平均を100として指数化。

家計の金融資産

(1) 日本



(2) 国際比較 (21/3月末時点)



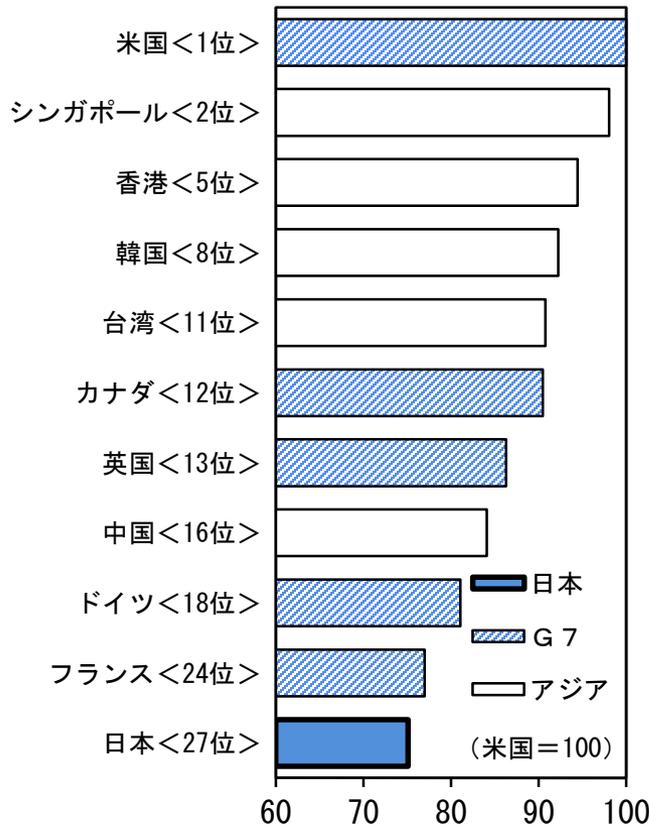
(注) (2) 「その他計」は、金融資産合計から、「現金・預金」、「債務証券」、「投資信託」、「株式等」、「保険・年金・定型保証」を控除した残差。

(出所) 日本銀行、FRB、ECB

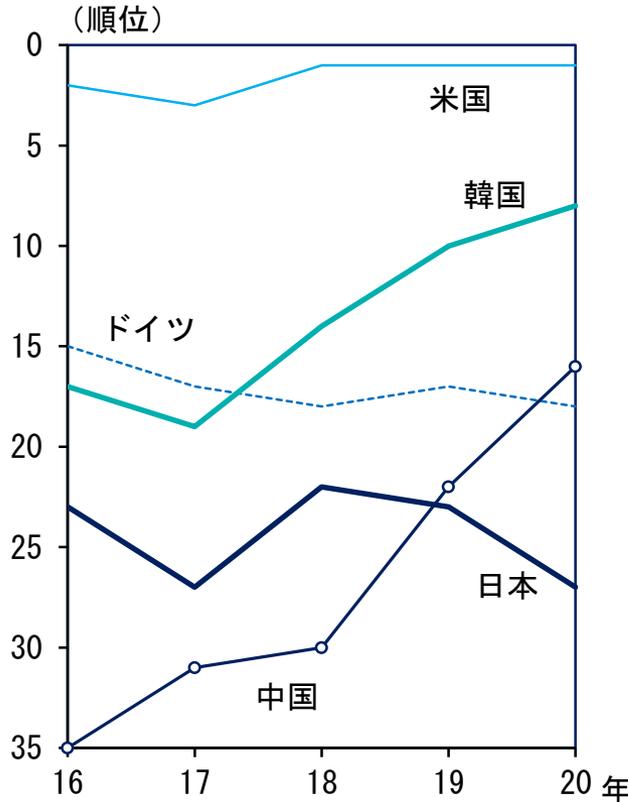
企業のデジタル化に関する国際比較

(1) 世界デジタル競争力ランキング

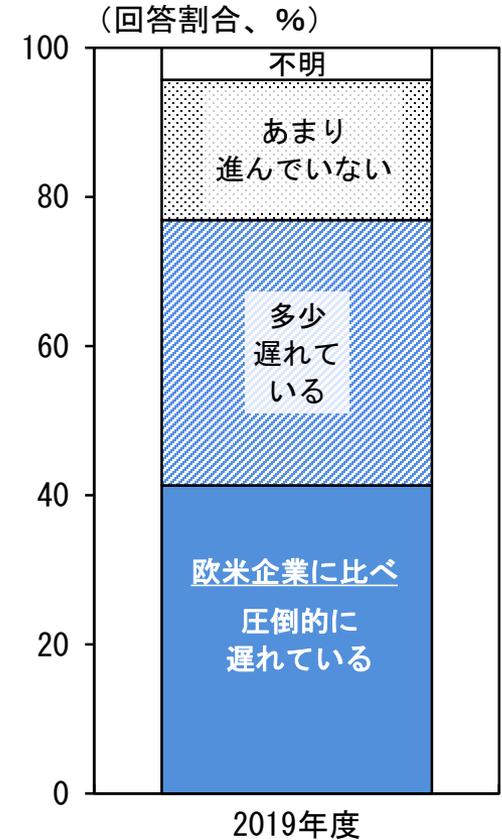
①主要国のスコア (2020年)



②主要国のランキング



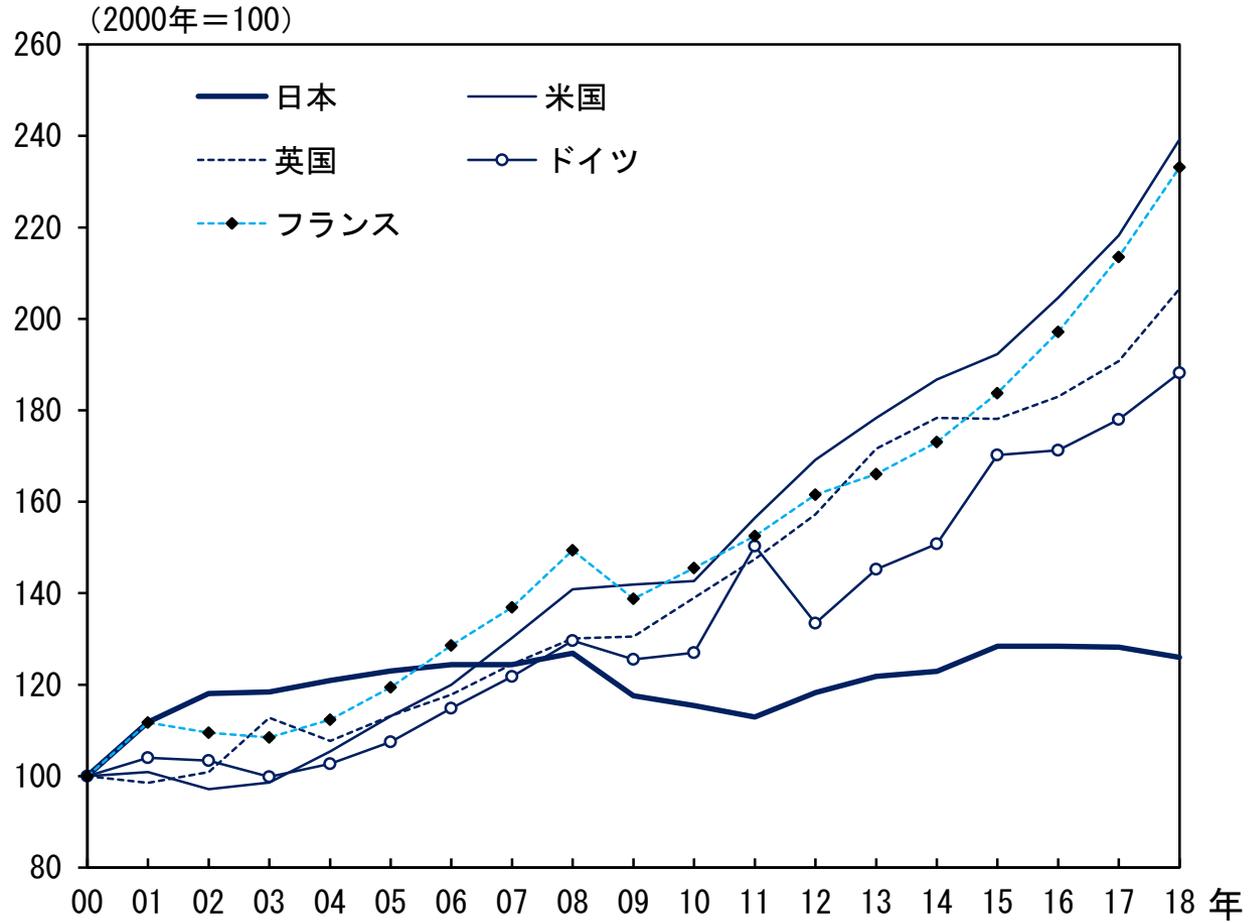
(2) 欧米対比でみた日本企業のデジタル化



(注) 1. (1) は全63か国中、上位30か国の該当国を掲載。同スコアは、知識・技術・(DXに対する)準備の3部門9項目52指標から算出。
 2. (2) の調査期間は2019/12~2020/1月、回答者数は160社(日本企業)。「欧米企業に対して進んでいる」と回答した先はなし。

(出所) IMD「World Digital Competitiveness Ranking 2020」、日本情報システム・ユーザー協会

ソフトウェア投資額

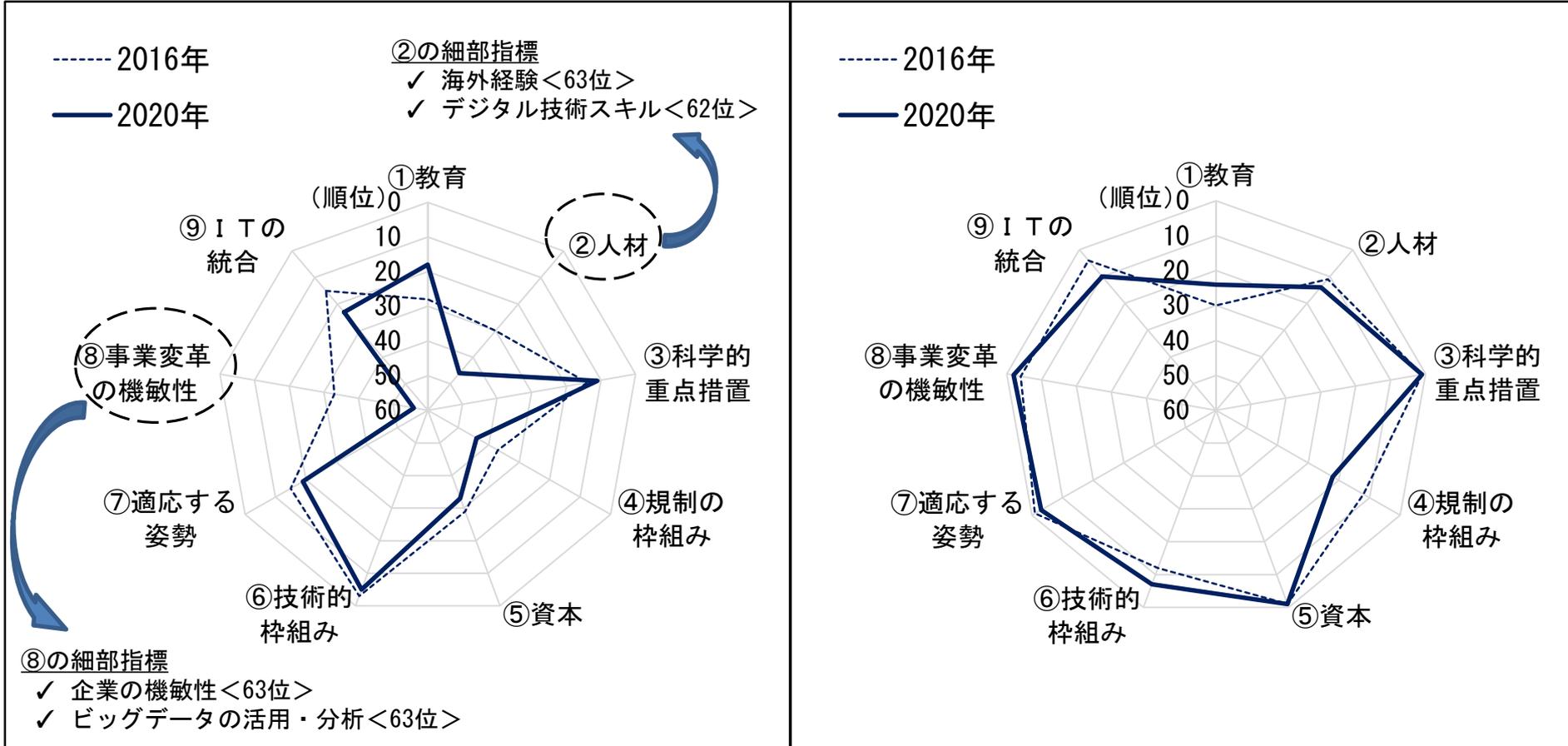


(注) 自国通貨建ての名目値。

デジタル競争力ランキングの日米比較

(1) 日本

(2) 米国



(注) ①～③が知識部門、④～⑥が技術部門、⑦～⑨が(DXに対する)準備部門の内訳項目。

(出所) IMD「World Digital Competitiveness Ranking 2020」

気候変動に関する日本銀行の取り組み方針

- 気候変動問題は、将来にわたって広範な影響を及ぼしうるグローバルな課題
- 社会・経済を構成している各主体による積極的な取り組みが求められる



日本銀行は、物価の安定と金融システムの安定という使命に沿って気候変動に関する取り組みを進めるため、包括的な取り組み方針を決定

金融政策

金融
システム

調査研究

国際金融

業務運営
情報発信



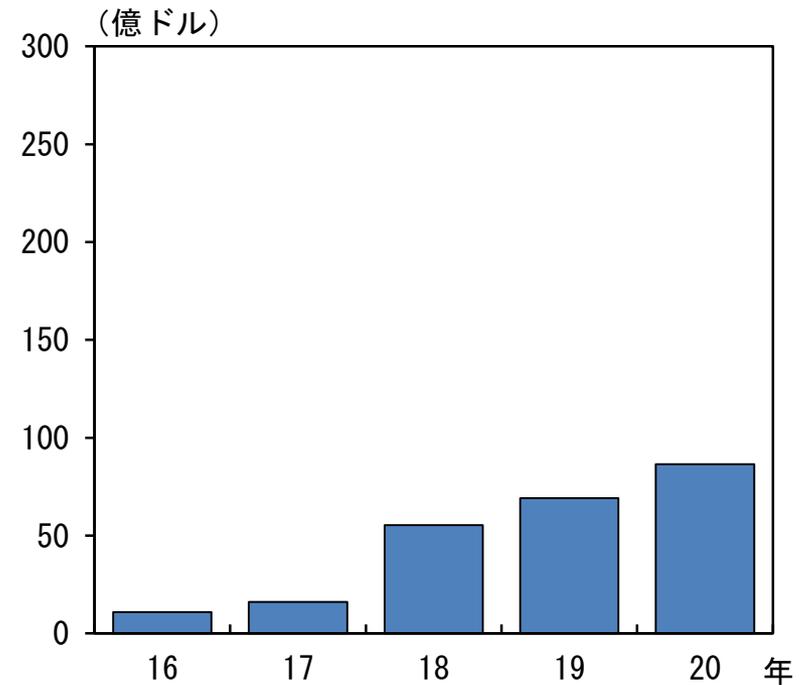
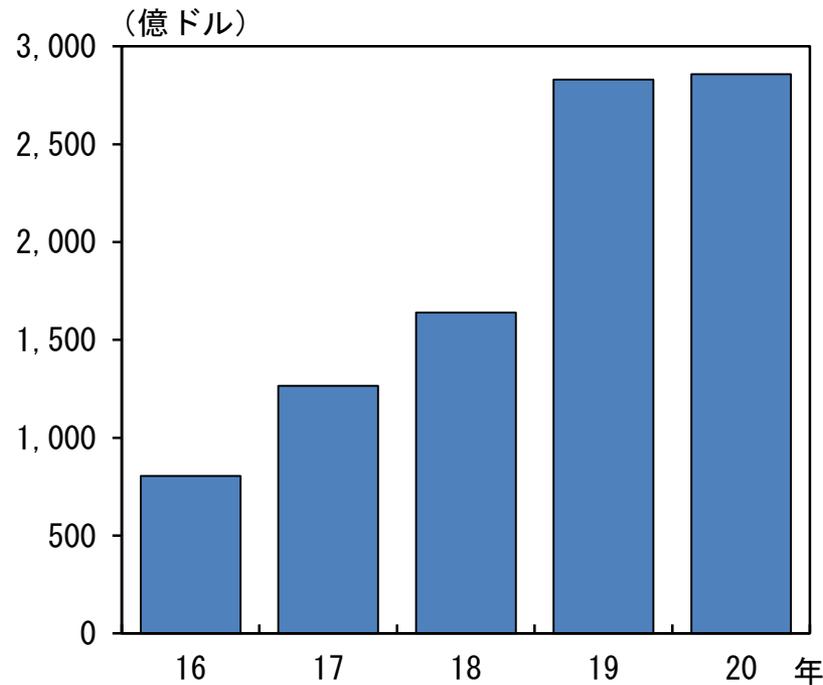
気候変動が、経済・物価・金融システムにもたらす影響は、不確実性が高く、時間の経過に伴って大きく変化する可能性

➡ 今後も、各種の施策について、不断に検討を重ね、対応していく方針

グリーンボンドの発行額

(1) 世界

(2) 日本



(注) フィクストインカム商品のうち、資金用途として新規・既存のグリーンプロジェクトが含まれるもの。
CP、CD、イスラム債券を含む。